

逐条 公務員育児休業法 第4次改訂版

A5判・縦組・約530頁 定価：本体5000円＋税
ISBN978-4-908252-27-3

この本は、現在の国家公務員の育児休業法について逐条形式で分かりやすく解説したものです。平成26年に発行の第3次改訂版にその後の改正経緯を加えました。

本書の内容

☆ 国家公務員の育児休業制度の制定・改正の経緯

- ・非常勤職員の育児休業期間の拡大（平成29年10月1日）
- ・育児休業等に係る子の範囲の拡大等（平成29年1月1日）
- ・非常勤職員に対する育児休業及び育児時間の制度の導入（平成23年4月1日）
- ・育児休業等を行うことができない職員の範囲の見直し等（平成22年6月30日）
- ・育児のための短時間勤務の制度の導入等（平成19年8月1日）

☆ 国家公務員の育児休業法の考え方を逐条形式で分かりやすく解説

- 育児休業の承認・期間の延長・承認の失効等、育児休業に伴う任期付採用及び臨時的任用 他
- 育児短時間勤務の承認・期間の延長・承認の失効等、育児短時間勤務職員の並立任用、育児短時間勤務職員についての給与法の特例 他
- 育児時間 ○防衛省の職員への準用等

☆ 育児休業等の関係法令を収録

（一財）公務人材開発協会 人事行政研究所 編集・発行

〒102-0082 東京都千代田区一番町19番地 TEL03-3239-8031

（平成27年10月1日、日本人事行政研究所は、公務人材開発協会と合併しました。）

申込書

お申込み・お問合せは、
全国の政府刊行物センター
全国の官報販売所
全国の書店

逐条
「公務員育児休業法」
第4次改訂版

定価：本体5000円＋税

ISBN978-4-908252-27-3

（一財）公務人材開発協会 人事行政研究所 発行
部

取扱い店名

住所〒

貴社名

部署名

担当者名 電話

逐条 公務員育児休業法 第4次改訂版

主要目次

第1編 公務における育児休業法の制定・改正の経緯

- 1 育児休業法の制定（平成4年4月1日）
- 2 育児休業手当金の創設及び育児休業給の廃止（平成7年4月1日）
- 3 育児休業中の職員に対する期末手当・勤勉手当等の支給（平成12年1月1日）
- 4 育児休業の対象となる子の年齢の引上げ（平成14年4月1日）
- 5 育児のための短時間勤務の制度の導入等（平成19年8月1日）
- 6 育児休業等を行うことができない職員の範囲の見直し等（平成22年6月30日）
- 7 非常勤職員に対する育児休業及び育児時間の制度の導入（平成23年4月1日）
- 8 育児休業等に係る子の範囲の拡大等（平成29年1月1日）
- 9 非常勤職員の育児休業期間の拡大（平成29年10月1日）

第2編 逐条解説

第一章 総則（第一条・第二条） 第一条（目的）・第二条（定義）

第二章 育児休業（第三条―第十一条） ・第三条（育児休業の承認） ・第四条（育児休業の期間の延長）

- ・第五条（育児休業の効果） ・第六条（育児休業の承認の失効等）
- ・第七条（育児休業に伴う任期付採用及び臨時的任用）
- ・第八条（育児休業をしている職員の期末手当等の支給）
- ・第九条（育児休業をした職員の職務復帰後における給与の調整）
- ・第十条（育児休業をした職員についての国家公務員退職手当法の特例）
- ・第十一条（育児休業を理由とする不利益取扱いの禁止）

第三章 育児短時間勤務（第十二条―第二十五条） ・第十二条（育児短時間勤務の承認）

- ・第十三条（育児短時間勤務の期間の延長） ・第十四条（育児短時間勤務の承認の失効等）
- ・第十五条（育児短時間勤務職員の並立任用）
- ・第十六条（育児短時間勤務職員についての給与法の特例）
- ・第十七条（育児短時間勤務職員についての勤務時間法の特例）
- ・第十八条（育児短時間勤務職員についての一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律の特例）
- ・第十九条（育児短時間勤務職員についての一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律の特例）
- ・第二十条（育児短時間勤務職員についての国家公務員退職手当法の特例）
- ・第二十一条（育児短時間勤務を理由とする不利益取扱いの禁止）
- ・第二十二条（育児短時間勤務の承認が失効した場合等における育児短時間勤務の例による短時間勤務）
- ・第二十三条（育児短時間勤務に伴う任期付短時間勤務職員の任用）
- ・第二十四条（任期付短時間勤務職員についての給与法の特例）
- ・第二十五条（任期付短時間勤務職員についての勤務時間法の特例）

第四章 育児時間（第二十六条）

第五章 防衛省の職員への準用等（第二十七条）

第六章 雑則（第二十八条）

第3編 資料

第1 経緯 育児休業制度をめぐる主な動き

第2 意見の申出

- 1 育児休業法制定関係
- 2 育児休業法改正関係

第3 法令

国家公務員の育児休業等に関する法律

人事院規則19-0（職員の育児休業等）

育児休業等の運用について

仕事と育児・介護の両立支援制度の活用に関する指針について

育児休業職員中の職員の円滑な職務復帰のための研修、説明会等の実施について

地方公務員の育児休業等に関する法律

育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律